

第4次中期経営計画

(平成28年度～平成32年度)

平成28年3月23日

公益財団法人神戸いきいき勤労財団

目 次

第1章	計画策定にあたって ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	策定趣旨及び方針・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	当財団のミッション（使命）・・・・・・・・	1
3	事業体系・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第2章	前計画の達成状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・	4
1	生きがい創造・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2	生涯学習・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3	就業支援・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	<別表>第3次中期経営計画達成状況	8
第3章	事業プログラム ・・・・・・・・・・・・・・・・	9
1	就業支援・・・・・・・・・・・・・・・・	9
2	生涯学習支援・・・・・・・・・・・・・・・・	11
3	地域活動支援・・・・・・・・・・・・・・・・	13
第4章	実現に向けて ・・・・・・・・・・・・・・・・	15
1	重点項目・・・・・・・・・・・・・・・・	15
2	自立的な事業運営のために・・・・・・・・	15
	おわりに ・・・・・・・・・・・・・・・・	16
	<資料編> 今後の社会情勢の変化	18
1	人口予測・・・・・・・・・・・・・・・・	18
2	健康寿命・・・・・・・・・・・・・・・・	22
3	神戸2020ビジョン（素案）	23

第1章 計画の策定にあたって

1 策定趣旨及び方針

「第3次中期経営計画」（対象期間：平成23年度から27年度の5年度間）のもとに取り組んだ事業の検証と評価を踏まえるとともに、同計画策定後の社会情勢の変化に対応し、もって、高齢社会における勤労者をはじめとする市民の福祉の向上と活力ある地域社会づくりに寄与するため、対象年度を平成28年度から32年度の5年度間とする「第4次中期経営計画」を策定する。

策定にあたっては、神戸市の外郭団体である公益財団法人として、市との連帯、協力のもとに公的サービスの提供の一翼を担うことができるよう、外郭団体の役割やあり方及び神戸市が策定を進める「神戸2020ビジョン」の基本的な考え方等に沿うものとなるよう考慮している。

外郭団体の役割やあり方については、市の外郭団体監理に関する検討委員会の意見として、「①市の政策ビジョンに基づく外郭団体の使命を再定義すること」「②ガバナンスの強化と外郭団体の自立的経営」等が求められている。

公表された「神戸2020ビジョン（素案）」においては、神戸市の人口減少が進む中においても、魅力あふれる都市として発展するため、ビジョンのテーマとして「若者に選ばれるまち＋誰もが活躍するまち」が掲げられている。

また、テーマを実現するための施策の基本的方向として「①若者に魅力的なしごとづくり」「②若者を惹きつける魅力づくり」「③若い世代の結婚・出産・子育て・教育を優先できる社会システムづくり」「④次世代の将来を約束できる環境づくり」等が示されている。

「第4次中期経営計画」は、こうした視点を前提として、当財団が平成20年度に統合、発足した当時より掲げる理念である、「生涯現役人生の創造」をめざし、それぞれの事業を通じて、勤労者をはじめ、若者から高齢者まで、あらゆる年代の市民の生きがいづくりを総合的に支援することを基本的な策定方針とした。

2 当財団のミッション（使命）

前述の策定趣旨及び方針を踏まえ、当財団のミッション（使命）を再定義するとともに、当財団がこのミッション（使命）に基づき、市民に提供する価値は、次のとおりである。

<ミッション>

市内中小企業等の勤労者の福祉増進を図り、若者にとっても「働きたい」と思う職場づくりに寄与するため、勤労者福祉共済を安定的に運営する。

<市民に提供する価値>

勤労者福祉共済の会員の意見を取り入れ、各年代のニーズに対応した福利厚生事業を実施することにより、市内中小企業等で働くことへの魅力を高める。

<ミッション>

高齢者の就業を通じた生きがいづくりを支援するとともに、高齢者の知恵や経験を若い世代への支援に活かすことが出来るよう、シルバー人材センター事業を推進する。

<市民に提供する価値>

シルバー人材センターの会員の拡大及び就業開拓を推進し、高齢者に就業の機会を提供するとともに、会員の就業を通じて地域社会に貢献する。

<ミッション>

中高年齢者をはじめ、勤労者など若い世代にとっての生涯学習の「動機づけ」や生涯学習を通じた「仲間づくり」を行う場としての魅力ある事業を勤労会館等において展開する。

<市民に提供する価値>

勤労会館等の利便性及び施設において実施する事業の魅力を高めるとともに、利用者サービスの向上を図り、市民の生涯学習を支援する。

<ミッション>

勤労会館等を活用し、若者から中高年齢者まで幅広い世代を対象とした就業支援や仕事と結婚、子育ての両立を支援、啓発する事業を展開する。

<市民に提供する価値>

就業支援に係る各種の講座、セミナーを開講することにより、女性や若者を含めた幅広い世代の就業を支援する。

<ミッション>

財団の有するノウハウを生かし、またNPOとの協働により、市民に対し「生涯現役人生の創造」のための情報提供や相談業務を行う。

<市民に提供する価値>

生涯いきいき情報センターや生きがい活動ステーションの運営を通じて、広く市民を対象として就業相談、地域活動支援等を行う。

3 事業体系

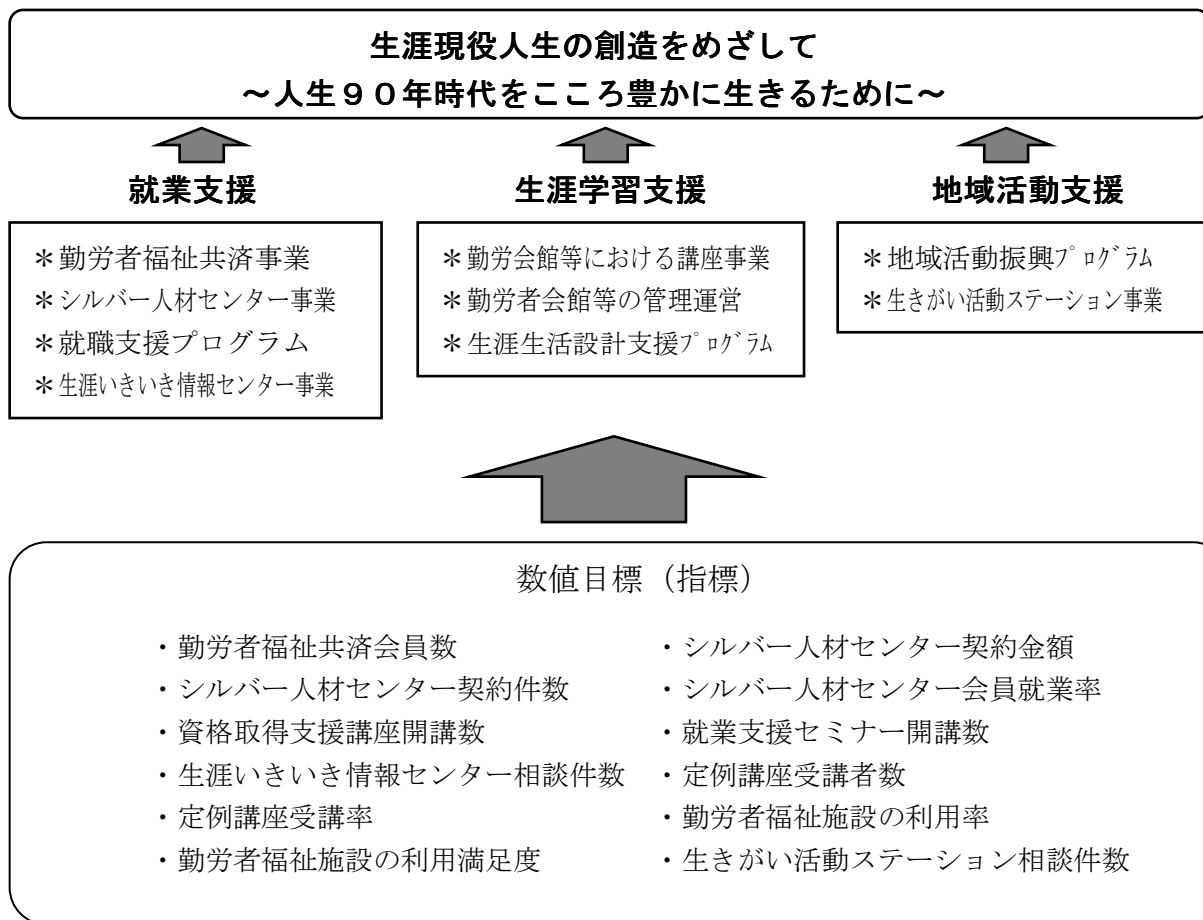
当財団は、市民福祉の向上と活力ある地域社会づくりに寄与するため、様々な事業を通じて市民の「生涯現役人生の創造」に対する総合的支援を行っている。その事業の体系として、従前は、「生きがい創造」「生涯学習」「就業支援」を事業の柱として捉えてきた。

しかし、当財団が事業を展開していくなかにおいて、「生きがい創造」という概念が抽象的であり、また事業の目的も広範に過ぎる傾向にあった。また、様々な年代における「生きがいの創造」とは、「生涯現役人生の創造」と言えるものであり、就業や生涯学習は、いずれも市民の生きがいの要素であると考えられる。

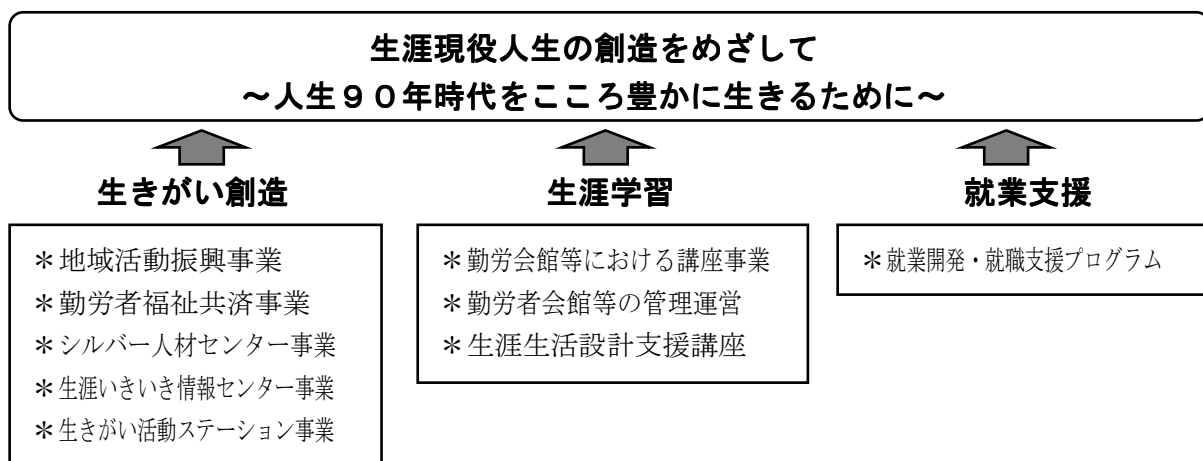
こうした観点から、現在、展開している事業の趣旨や内容について、改めて着目し、広く市民にとって当財団の事業体系をより判りやすいものとするため、事業体系の見直しを行うこととした。

「第4次中期経営計画」においては、「就業支援」「生涯学習支援」とともに、当財団が地域に貢献する人材を育成するために取り組んできた社会貢献塾事業などの地域活動振興事業を、新たに「地域活動支援」として体系化することとした。また、個別の事業についても、事業の柱のいずれの範疇に区分すべきものかについても、改めて精査を行った。

事業体系



旧事業体系



第2章 前計画の達成状況

当財団では、前計画である「第3次中期経営計画」に基づき、人生90年時代における「生涯現役人生の創造」をめざし、「生きがい創造」「生涯学習」「就業支援」について、それぞれ事業を実施し、勤労者、中高年齢者をはじめとする市民に対する総合的支援に取り組んできた。

「生きがい創造」については、高齢化社会において、市民がこころ豊かに充実した人生を送ることができるよう、地域課題の解決や地域振興、勤労者の福祉増進と企業の労働力確保並びにシルバー人材センター事業による、就業の機会を通じた生きがいづくりについて、支援を行った。

「生涯学習」については、市民が自己実現を果たし、「生涯現役」として活躍しつづけることができるよう、それぞれのライフステージにおける生涯生活設計、自律的な生涯学習を行う機会と場の提供について支援を行った。

「就業支援」については、就業は、市民が「生涯現役」として活躍するための中心的な役割を果たすものと考えられることから、関係機関との連携を図りながら、中高年齢者をはじめとした市民の就業支援を行った。

1 生きがい創造

(1) 社会貢献塾事業 ※年度別目標数値と実績は<別表>参照

ア 概要

地域コミュニティの衰退に伴い、地域社会における課題が多様化するなか、地域課題の解決に取り組む人材を育成するため、平成21年度より実施してきたソーシャルアクション支援プログラムを、より参加しやすいものにするため、平成24年度より社会貢献塾に改組し、実施した。また、平成26年度からは、六甲道勤労市民センターに開設をした、生きがい活動ステーションにおいて、社会貢献塾のサテライト講座を実施した。

イ 検証と評価

受講者数について、平成23～25年度の実績は、いずれも目標値を下回っていたが、平成26年度より社会貢献塾のサテライト講座を実施したことなどから、100%を超える達成率となっている。なお、平成26年度の受講者数39人のうち15人、平成27年度の受講者数50人のうち19人がサテライト講座の受講者となっている。

当財団の設立趣旨である「活力ある地域社会づくり」に寄与するため、NPOとの連携強化も図りながら、引き続き地域で活躍する人材育成に取り組んでいくことが重要である。

(2) 勤労者福祉共済（ハッピーパック）事業 ※年度別目標数値と実績は<別表>参照

ア 概要

勤労者福祉共済制度は、勤労者の福祉増進と企業の労働力確保に寄与することを目的として、市内中小企業の事業主と神戸市との協力により運営している。事業のうち、健康・相談・保険事業、レクリエーション事業、制度運営事務等については、神戸市より当財団が受託運営している。

会員数については、長期にわたって減少傾向にあることから、加入促進と脱退防止をより一層推進するため、平成25年度より、会員拡大策や新たなサービス等の提案を行う、有志会員

によるハッピーパック支援隊の活動促進に取り組んだ。

イ 検証と評価

勤労者福祉共済制度は、神戸市において昭和 47 年度に創設され、平成 4 年度より、当財団が事業の大半を受託事業として実施してきたところである。しかし、事業主体は市であり、条例等に羈束される故に、制度運営が硬直的にならざるを得ない面があった。そのため、会員数についても、平成 25 年度までの間、長期にわたって会員の減少が継続したが、ハッピーパック支援隊の活動を行ったことなどから、平成 26 年度には対前年度比較で増加に転じた。

しかしながら、計画期間中には目標値に達することは、厳しい状況であった。依然として、会員事業者の廃業による退会が多いなか、平成 27 年度中に実施したアンケートの分析等によりニーズの把握と会員の利便性向上、並びにこれを実現するための機動的な事業運営に努めることが重要である。

(3) シルバー人材センター事業 ※年度別目標数値と実績は<別表>参照

ア 概要

シルバー人材センターでは、高齢者に対し、就業を通じて生きがいづくりの場を提供し、高齢者の福祉の増進と活力ある地域づくりに貢献した。

平成24年度より就業開拓推進会議を設置し、就業開拓に係る重点的な取組内容や数値目標を設け、PDCAサイクルによるチェックを行いながら、就業開拓に取り組んだ。また、平成27年度には、その機能を拡充するとともに名称を就業開拓・会員確保推進会議に変更し、会員確保策の積極的展開を図った。

イ 検証と評価

会員数について、平成 26 年度においては対前年度比較で減少したものの、全国各都市のシルバー人材センター中、会員数は第 1 位である。しかしながら、平成 25 年 4 月に高齢者の雇用の安定等に関する法律が改正され、定年延長制度や再雇用制度の整備が進むなか、前計画策定時に見込まれた多くの“団塊の世代”の入会が実現せず、いずれの年度も目標値に達することが厳しい状況であった。

契約金額や会員就業率は、景気動向に大きく左右されるため、将来予測を行うのは難しいところであり、計画期間当初の平成 24、25 年度においては、リーマンショック後の景気低迷の影響を受け、目標値に達することが厳しい状況であった。しかし、その後の景気回復局面においては契約金額、会員就業率ともに実績を伸ばし、平成 26、27 年度には 100%を超える達成率となった。

シルバー人材センター事業は、景気動向や雇用情勢により、大きく影響を受けることから、上記「ア 概要」で述べたような会議の設置やその機能拡充など、事業を取巻く環境に即応した施策を今後も展開していくことが重要である。

(4) シルバーパック事業

市内の中高齢者の「趣味の会」などの自主的なグループ活動を通じての社会参加を支援するシルバーパック事業は、事業開始から 30 年以上が経過し、会員数やサークル数が減少傾向

にあること等から、「第3次中期経営計画」において、「今後のあり方を検討する」としていたところであるが、検討の結果、平成24年度に当初の事業目的は達成できたという判断から、平成25年度には事業を縮小して実施し、平成26年度から事業を廃止した。

2 生涯学習

(1) 勤労会館等における講座事業 ※年度別目標数値と実績は<別表>参照

ア 概要

自律的に学習できる環境の整備を図るため、勤労会館等において、勤労者並びに中高年齢者の生涯学習を支援する各種講座を開講した。市民のニーズに沿った時代を見据えた講座とするため、その内容の見直しを随時行うとともに生涯学習を通じた仲間づくりの場として、「居場所づくり」や「地域住民のコミュニティ形成」の機能を果たしうよう魅力ある講座の企画を進め、男性や若者を含め新規受講者の開拓を図り、また、受講率向上を目標とした広報活動の強化にも積極的に取り組んだ。

イ 検証と評価

開講講座数については、計画期間を通じて目標値を上回った。受講者数については、平成24年度以降、目標値には及ばなかったものの、概ね目標値に近い実績となっている。また、受講率も平成24年度以降、90%を下回ってはいるが、高い達成率となっている。

新規受講者率については、計画期間中を通じて目標値に及ばなかった。「地域住民のコミュニティ形成」等の機能を果たすことを意識した事業展開と新規受講率の向上は、相容れない面があることは否めないが、今後は、さらに若い世代にとっても魅力ある講座を開講し、若者の新規受講者を増やしつつ、受講者数や受講率を高め、勤労会館等が世代間交流の場としても機能し得るような事業展開を目指す必要がある。

(2) 勤労会館等の管理運営 ※年度別目標数値と実績は<別表>参照

ア 概要

平成25年度には、平成26年度から平成29年度までの4年度間の指定管理者として指定を受けた（勤労市民センターについては、認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸との共同事業体）。

より多くの市民に勤労会館等を利用してもらえよう、物販等の営業行為（5倍料金を適用）以外の営利法人の社内会議等に適用する3倍料金制度及び勤労会館（大ホール、多目的ホール）、ピフレホール（大ホール）、垂水勤労市民センター（大ホール）について利用日までの期間が2か月（勤労会館については2週間）に満たない場合、利用料金の5割を減免する直前予約の割引制度を導入した。

利用者の声を施設の運営に積極的に反映させるため、平成26年度より、利用者アンケートの配付枚数を従前の約3倍に増加させた（全館の配付数計5,300枚→17,700枚）。また、平成27年には、職員の対応マナーの向上を図るため、人材育成コンサルタントの協力のもとに、各館別の対応研修を実施するとともに、利用者サービスの向上を専ら職務とする課長級職員を総務部に1名配置した。

イ 検証と評価

利用率については、平成 24 年度以降、目標値をやや下回っているものの概ね高い達成率となっている。また、計画期間中を通じて、利用率は年々増加している。

利用者アンケートに基づく利用満足度については、目標値の設定にあたり、アンケートの設問に対して「無回答」があり得ることや「普通」との回答が相当程度あることを考慮せずに安易に百分率表示による目標設定を行ったことから、年度によって結果に大きな“バラつき”が生じ、実績評価においては精度の高い分析が行い得ない状況にあった。今後は、百分率表示の目標設定ではなく、NSI 値を用いるなど、より客観的な指標を用い、実績評価の精度を高める必要があると考える。

また、利用率を一層向上させるため、施設のハード面での改善や機能向上を図ることは有効であると考えられるものの、指定管理者として管理運営を行うについては、それにも限界がある。今後より一層のソフト面での利用者サービスの向上に努めることが重要である。

3 就業支援 ※年度別目標数値と実績は<別表>参照

ア 概要

就職、転職やキャリアアップに役立つ資格の種類や選び方、取得方法に関するセミナーや具体的な資格（社会保険労務士、宅地建物取引士、ファイナンシャルプランナー技能士、秘書検定、医療事務など）の受験対策講座である資格取得支援講座を開講した。

また、地域課題をビジネス手法で解決するためのコミュニティビジネスを起業し、運営していくための講座、コミュニティビジネス実践講座を開催し、社会貢献塾の受講者が、ステップアップをして受講することもできるよう図った。

イ 検証と評価

資格取得支援講座の講座開講数については、徐々に講座数を増やし平成 26、27 年度は目標値に達した。また、受講者数についても、平成 23 年度は達成率が低かったものの平成 27 年度においては 121%の達成率となっている。今後も、就職の際の心構えやワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発を行う各種のセミナーとともに、幅広い世代の就業を支援するための有効な事業となり得るよう、社会経済情勢を的確に把握しつつ、事業展開を図る必要がある。

コミュニティビジネス実践講座の受講者数については、平成 26、27 年度には目標値を上回った。計画期間中も社会貢献塾の受講者が継続して受講することが出来るよう、開講時期の工夫を行った。地域活動を起点としてコミュニティビジネスを起業し、継続的な就業の機会を生むレベルに到達することは容易なことではないが、社会貢献塾とともに、無報酬のボランティア的な地域活動から社会的企業まで、様々な段階の地域貢献活動を切れ目なく支援していきけるよう、事業展開を図る必要がある。

<別表> 第3次中期経営計画達成状況

1 生きがい創造

社会貢献塾事業 受講者数 (人)

年度	目標	実績	達成率
23	50	45	90%
24	50	24	48%
25	50	23	46%
26	26	39	150%
27	30	50	167%

※26・27年度は社会貢献塾サテライトの受講者数を含む

勤労者福祉共済事業 会員数 (人)

年度	目標	実績	達成率
23	46,700	45,629	98%
24	48,000	44,807	93%
25	48,000	44,623	93%
26	45,500	44,743	98%
27	45,500	45,200	99%

※27年度実績は見込

シルバー人材センター 会員数 (人)

年度	目標	実績	達成率
23	11,600	11,093	96%
24	12,450	11,316	91%
25	13,300	11,321	85%
26	11,500	11,158	97%
27	11,600	11,260	97%

※27年度実績は見込

シルバー人材センター 契約金額 (百万円)

年度	目標	実績	達成率
23	3,526	3,595	102%
24	3,630	3,500	96%
25	3,690	3,603	98%
26	3,688	3,873	105%
27	3,720	4,085	110%

※27年度実績は見込

シルバー人材センター 会員就業率 (%)

年度	目標	実績	達成率
23	60.0	61.1	102%
24	61.5	60.3	98%
25	63.0	61.9	98%
26	61.4	64.8	106%
27	62.0	67.0	108%

※27年度実績は見込

2 生涯学習

定例講座 開講講座数

年度	目標	実績	達成率
23	900	911	101%
24	910	931	102%
25	920	928	101%
26	950	948	100%
27	962	971	101%

定例講座 受講者数 (人)

年度	目標	実績	達成率
23	21,500	21,510	100%
24	21,650	21,098	97%
25	21,800	21,254	97%
26	21,800	21,592	99%
27	22,100	21,803	99%

定例講座 受講率 (%)

年度	目標	実績	達成率
23	92.3	90.3	98%
24	92.5	86.5	94%
25	92.7	88.1	95%
26	88.3	88.1	100%
27	88.4	87.5	99%

定例講座 新規受講者率 (%)

年度	目標	実績	達成率
23	37.5	35.2	94%
24	39.0	35.0	90%
25	40.5	32.7	81%
26	34.2	32.1	94%
27	35.7	30.7	86%

勤労者福祉施設 利用率 (%)

年度	目標	実績	達成率
23	56.0	56.0	100%
24	57.0	56.6	99%
25	58.0	56.7	98%
26	59.0	57.5	97%
27	60.0	58.9	98%

※27年度実績は見込

勤労者福祉施設 利用満足度 (%)

年度	目標	実績	達成率
23	80.0	62.6	78%
24	82.5	65.5	79%
25	68.0	60.5	89%
26	70.5	58.3	83%
27	73.0	66.5	91%

※27年度実績は見込

3 就業支援

資格取得支援講座 講座開講数

年度	目標	実績	達成率
23	12	8	67%
24	13	11	85%
25	13	12	92%
26	12	12	100%
27	13	13	100%

資格取得支援講座 受講者数 (人)

年度	目標	実績	達成率
23	300	186	62%
24	320	323	101%
25	330	317	96%
26	320	320	100%
27	340	410	121%

コミュニティビジョン実践講座受講者数 (人)

年度	目標	実績	達成率
23	20	14	70%
24	20	20	100%
25	40	18	45%
26	20	29	145%
27	20	25	125%

※目標値は、平成25年度末に見直しを行った後の値を掲げている。

第3章 事業プログラム

1 就業支援

就業は、市民が生きがいをもって「生涯現役」として活躍していくための、中心的な役割を果たすものと考えられる。こうしたことから、若者から中高年齢者まで幅広い世代を対象に、就業している市民及び就業を希望する市民に対する就業支援事業を実施する。

(1) 勤労者福祉共済（ハッピーパック）事業

ア 課題と方向性

勤労者の福祉増進に寄与することを通じて、若者にとっても「働きたい」と思う職場づくりに貢献し、ひいては、勤労者が神戸に定住することの魅力を高めるため、勤労者福祉共済事業を推進する。

なお、従前、当該事業の実施主体は市であり、当財団が事業の大半を受託事業として実施するという運営体制を執ってきたが、平成29年度より、当財団が市より事業の移管を受け、当財団の自主事業として運営する予定である。

事業の実施主体が地方公共団体から財団法人に移行することから、事業者にとっては、勤労者福祉共済事業に対する信用度が低下することは否めない。また、会員事業者は、市との間の現契約を解約し、当財団との間に新たな契約を結ぶこととなるため、会員事業者にとって煩雑な手続きが必要となる。こうしたことから、他都市の事例においても、会員数が大幅に減少する事態が生じている。事業の市からの移管にあたっては、会員事業者への事前の告知を丁寧に行うなどにより、会員数の減少に至ることがないように、現状の会員数の維持に向けて、最大限の努力を行う。

また、20年以上に亘って事業を実施してきたノウハウを生かしながら、財団法人としての機動性や独自性を十分に発揮し、会員サービスの向上に努める。さらに、会員事業者や会員へのアンケート調査等をもとに、ニーズを把握し、サービス内容の精査も行う。

こうした退会防止策を講じるとともに、NPOなど、これまで入会案内を十分に行っていない法人への積極的な入会案内に努め、会員数の確保に積極的に取り組んでいく。

イ 目標数値

	平成27年度 (見込み)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
会員数(人)	45,200	45,200	45,200	45,200	45,200	45,200

(2) シルバー人材センター事業

ア 課題と方向性

高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者に臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて、生きがいづくりの場を提供する。また、これに加え、高齢者の知恵と経験を子育てや介護などの部門に生かすことにより、若い世代の就業や生活を支援し、地域に密着した社会貢献を行っていく。

シルバー人材センターの年間契約金額を発注者別に分類すると、60%以上が民間企業からの発注によるものである。そのため、経済情勢が悪化するとシルバー人材センターの事業規模が縮小するという傾向にある。その対応策として、リーマンショック以降の景気の減速期には、

就業開拓員の配置や就業開拓推進会議の設置などにより、積極的に就業開拓に取り組んできた。また、近時の経済情勢の好転や、定年延長、雇用継続制度の整備に伴い、全国的にも会員数が減少するという状況が生じている。

こうしたことから、平成 27 年度より就業開拓推進会議の機能を拡充させた就業開拓・会員確保推進会議のもと、地域に密着した入会希望者説明会を開催するなど、会員確保への取組みを進めた。このように、シルバー人材センター事業は、景気動向や雇用情勢により、大きく影響を受けることから、今後も、事業を取巻く環境に即応した施策を展開していく。

なお、会員の高年齢化も進むなか、就業に伴う事故の防止は、重要な課題であることから、会員安全就業推進委員会のもと、安全就業基準遵守における運営要領の徹底、安全パトロールの強化に努める。

以上のような、積極的な事業展開を図るためには、財政状況をより安定化、健全化させる必要がある。そのため、他都市の状況も参考としながら、収益構造の改善への取組みを進める。

イ 目標数値

	平成 27 年度 (見込み)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
契約金額 (百万円)	4,085	4,200	4,270	4,270	4,270	4,270
契約件数 (件)	41,670	42,900	42,900	42,900	42,900	42,900
会員就業率 (%)	67.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0

(3) 就業支援プログラム

ア 課題と方向性

勤労会館等を活用し、若者から子育て世代、子の就職を控えた親の世代、中高年齢者まで、幅広い世代を対象として、市民の就業を支援するための講座、セミナー事業を実施する。

具体的な事業として、就職や転職、再就職の際に役立つ資格を取得するための資格取得支援講座を開講するとともに、就業にあたっての心構えや採用面接の受け方、ワーク・ライフ・バランスの啓発などをテーマとした就業支援セミナーを開講する。

なお、雇用情勢や事業者が求める人材に対するニーズは、経済状況に応じて目まぐるしく変化する。そのため、開講にあたっては、就業に係る関係機関とも連携を図り、資格等の科目やテーマを選定し、社会的要請に応じた講座、セミナーを機動的に実施していく。

イ 目標数値

	平成 27 年度 (実績)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
資格取得支援講座 開講数	13	13	13	13	13	13
就業支援セミナー 開講数	5	6	6	6	6	6

(4) 生涯いきいき情報センター

ア 課題と方向性

若者から中高年齢者まで幅広い世代の市民を対象に、生涯学習支援、地域活動支援とともに就業支援となる充実した相談業務を展開する。

なお、相談業務にあたっては、就業関係機関をはじめとして様々な機関との連携を図ることが重要となる。そのため、就業支援活動等を行うNPO法人等を含めた幅広い関係団体や機関との連携を進めることにより、事業の充実を図り、利用者の利便性向上に努める。

イ 目標数値

	平成27年度 (見込み)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
相談件数(件)	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300

2 生涯学習支援

若者から中高年齢者まで、幅広い世代の市民が生きがいをもって「生涯現役」として活躍していくことができるよう、文化、スポーツなどの生涯学習を行う機会と場の提供を行うとともに、それぞれのライフステージにおける生活設計に係る啓発、支援を行う。

(1) 勤労会館等における講座事業

ア 課題と方向性

中高年齢者をはじめ、勤労者福祉に資するため、美術、音楽、スポーツ、語学をはじめとして、若い世代にとっても魅力ある講座を開講し、市民の生涯学習を支援する。

一方で、純民間事業者が“カルチャーセンター”や“文化教室”等の名称において、類似の事業を実施しているところである。当財団が実施する講座事業は、“カルチャーセンター”等とは異なり、「初級者向け」「気軽」「地域密着」を旨として、今後も市民の生涯学習への「動機づけ」を行うとともに、生涯学習を通じた仲間づくりの場として、「居場所づくり」や「地域住民のコミュニティ形成」の機能を果たし得ることを十分に意識しながら、事業を展開していく。

イ 目標数値

	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定例講座受講者数(人)	21,803	21,800	21,850	21,900	21,950	22,000
定例講座受講率(%)	87.5%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%

(2) 勤労会館等の管理運営

ア 課題と方向性

指定管理者として管理運営する、勤労会館及び勤労市民センターにおいて、インターネット予約の導入とともに、平成26年度より導入した直前割引制度の普及にも努め、利便性の向上を図る。また、社会的要請である省エネルギー化を図る取組みを推進する。

なお、指定管理者として施設の管理運営を行っていくについては、利用者の声をいかに積極的に把握しているか、また利用者の満足度を高める努力を継続的に行っているかといった点が市から求められるところである。そのため、平成 26 年度より実施方法を拡充したお客様アンケートを引き続き実施し、お客様の声を施設運営に活かすため、必要となる設備の改善、改修などを行うとともに、職員の発案による応対研修の実施など、お客様サービスの向上への取り組みを進め、勤労者をはじめとした市民の身近で快適な生涯学習等の場としての充実を図る。

イ 目標数値

	平成 27 年度 (見込み)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
利用率 (%)	58.9%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
利用満足度 (NSI 値)	73.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0

※ NSI 値（顧客満足度等を測る指標）＝

$$\frac{\text{「たいへん満足」の割合} \times 100 + \text{「満足」の割合} \times 75 + \text{「普通」の割合} \times 50 + \text{「やや不満・不満」の割合} \times 25}{\text{「無回答」を除く割合}}$$

(3) 生涯生活設計支援プログラム

勤労者福祉施設を活用し、若者から子育て世代、中高年齢者まで幅広い世代の市民が、職場、家庭、地域でいきいきと暮らしていくための生涯生活設計を支援する、各種の生涯生活設計支援セミナーを開講する。

定年退職後の生活設計や健康づくり等をはじめ、若い世代の市民の仕事と生活の調和を図るための様々な法整備（次世代育成支援対策推進法、育児・介護休業法など）も進められているなか、市民に対して、こうした意識の啓発を行う機会を提供する。

3 地域活動支援

地域コミュニティが衰退し、地域社会における課題が多様化するなか、市民が生きがいを持って「生涯現役」として活躍していくフィールドのひとつとして、自らの知識や技能を生かし、地域に貢献することが、ますます重要になっている。そのため、地域活動に取り組む人材の育成たや、また、地域課題を解決するための市民による活動を支援する。

支援の手法は、講座やイベントなどの単発プログラムの実施と課題解決に向けた場、すなわち地域活動支援拠点の運営である。

(1) 地域活動振興プログラム

生きがいづくりの場としての地域コミュニティの活性化を図るためには、市民が地域への愛着を深め、地域住民と交流し、また地域活動の担い手として積極的に活躍するという、様々な局面について支援していく必要がある。

そのために、自治会、婦人会等の地縁組織や区役所と連携し、市民が地域への愛着を深めるための地域学セミナー、交流の場としてのコミュニティフェスティバル等の地域文化事業を実施する。また、先進的な取り組みを行っている NPO や地域活動活動団体と連携して、地域課題の解決に向けた地域人材を育成するための社会貢献塾、コミュニティビジネス実践講座を開講する。

(2) 生きがい活動ステーション

ア 課題と方向性

六甲道勤労市民センターにおいて、認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸（CS神戸）との協働により、地域活動支援拠点、生きがい活動ステーションを運営し、地域活動の振興支援を行う。平成26年6月に開設した本ステーションは、実質的には公設民営の市民活動センターであり、2年弱の運営を経て、支援スキームが固まってきたところである。

地域活動の人材育成を図るべく、つながる交流会をはじめ様々な講座、サロン、体験事業に取り組むなか、地域活動に関する情報提供を行い、およそ月間100人の活動相談を実施し、広く市民の地域活動に係るニーズやレベルに応じた支援を行う。

○情報提供・相談

- ・既存のボランティア団体、NPO等へのマッチング
- ・活動団体等の立ち上げ支援
- ・市民団体等の運営に関する相談
- ・生涯学習としての財団等の講座の案内
- ・有償ボランティアから就職に至るまで、CS神戸の生きがいサポートセンターや生涯いきいき情報センターと連携して、相談に応じる。

○講座・サロン・体験事業

- ・つながる交流会等
- ・市民塾，社会貢献塾サテライト
- ・トライやるサポート（新たな活動アイデアを本格実践の前にお試的に実施）
- ・ボランティア体験

イ 目標数値

	平成27年度 (見込み)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
相談件数(件)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

第4章 実現に向けて

1 重点項目

これまでに述べた、策定の趣旨や「第3次中期経営計画」の検証と評価並びに社会情勢の変化を踏まえ、第3章で述べた事業プログラムにおける目標を実現するため、事業に取り組むにあたって立脚すべき重点的な視点は次のとおりである。

(1) 地域に密着した事業展開

勤労者をはじめとする神戸市民の福祉向上と活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする当財団の設立趣旨に従い、また神戸市の外郭団体として、地域に密着し、地域コミュニティの形成に資することも意識した事業展開を図っていく。

(2) サービスの質の向上

アンケート調査などを通じて、市民のニーズを把握し、市民が今求めている、サービスを提供するとともに、職員の対応スキルの向上を図っていく。

(3) 情報発信の強化

I C Tを活用した情報化社会が進展するなか、これを取り入れた情報発信を積極的に行いながらも、旧来の情報発信ツールも活用し、様々な世代の幅広い市民に情報を伝えていく。

2 自立的な事業運営のために

計画の達成を確かなものとするために必要となる、財団の自立的な事業運営を行うために取り組んでいくべき課題と方向性は、次のとおりである。

(1) 財源の確保

消費税率アップや高水準の電力料金、また、賃金水準が上昇傾向にあるなか、今後も健全な事業運営を行い、十分な市民サービスを提供するため、受益者負担の観点も取り入れながら、必要な財源確保に取り組んでいく。

(2) 職員体制の強化

市における行財政改革に伴い、市による人的関与のあり方についても見直しが進められている。当財団が今後も継続的かつ安定的に事業運営を行っていくことができるよう、財団固有の職員による体制の強化を図っていく必要がある。一方、アウトソーシングが可能な分野については、これを更に進めていく。

(3) 内部統制の強化

不祥事の発生等、いかなる組織にも潜在しているリスクを回避し、また未然に防止するため、職員のコンプライアンス意識を高めるとともに、外部からの視点を取り入れた内部統制の強化を図っていく。

おわりに

「第4次中期経営計画」は、対象期間を平成28年度から平成32年度までの5年度間としている。本計画は、今後5年度間、事業を進めるにあたっての指針となるのである。しかし、財団を運営していくにあたっては、中期的な視点のみならず、長期的な視点からの事業見通しを意識していくことも、極めて重要である。本計画を締めくくるにあたって、今後予見あるいは予定されている（中）長期的な課題についてふれる。

まず、既に記載したとおり、平成29年度より勤労者福祉共済事業が、市の委託事業から、当財団の自主事業となる予定である。事業を市から移管されるにあたっては、従前は市が管理、運用してきた会費を原資とする約8億円の勤労者福祉共済基金についても、当財団の財産（指定正味財産）として受け入れ、専ら勤労者共済事業の運営に充てることとなる。事業の移管を受けるにあたっては、この貴重な基金（財産）を有意に活用し、会員に如何に価値のあるサービスを提供することができるかが、重要な鍵となる。さらに、多額ではあるが基金（財産）は、限りあるものである。市の勤労者施策の一翼を担い事業を永続させるためには、今後とも、より効率的な事業運営を行っていくとともに、引き続き神戸市民の福祉を守る条例のもとに、市との緊密な連携を図っていくことが必要となる。

次に、超高齢化社会及び人口減少社会の到来を踏まえ、高齢者が就業し、社会で活躍することに対する期待がますます高まっている。国においても、シルバー人材センターへの規制緩和及びその機能強化を図り、特に介護や子育て支援の部門における就業機会の確保を図るための検討が進められている。この方向性は、シルバー人材センター事業の更なる発展につなげることを可能とするものであり、また、高齢者の知恵と経験を若い世代の支援に生かそうという、新たな方針も打ち出した本計画とも考え方を同じくするものである。しかし、定年延長制度等が一層整備された場合（「生涯現役人生の創造」においては、大いに期待すべきことであるが）、シルバー人材センターへの入会者は、定年延長後に企業等を退職した高齢者が中心となることは明らかである。こうした場合、加齢に伴う身体機能の低下が避けたい会員と社会からの会員に対する期待に大きな隔たりが生じることも予想される。既に取組みを始めているところであるが、今後さらに会員確保に係る施策が重要性を増すことになる。

さらに、勤労者福祉共済事業、シルバー人材センター事業を除く当財団の事業のほぼ全ては、勤労会館等を拠点とするものである。言うまでもなく、勤労会館等は、市から指定管理者として指定を受け、4年度間という期限付きで管理運営を行っているものであり、当財団が恒久的に管理運営を担うものであるという、保証は何らない。こうしたなか、これらの施設を活用して積極的な事業展開を図っていくことについて一定の危うさがあるということは、常に意識をしておく必要がある。また、市が進める都心・三宮の再整備に伴い、勤労会館の立地する場所がバスターミナルとして整備される予定であり、また、勤労市民センターについても老朽化が進んでいる。今後の当財団の事業運営は、市民が利用する公共施設のあり方やPFIをはじめとする公民連携に関する市の考え方に大きな作用を受けることは不可避である。市の動向を注視するとともに、市に対し必要な働きかけを行っていくことが必要となる。

本計画の策定時点においては、当財団の業績、財政状況は、ともに比較的良好な状態にある。本計画は、冒頭でもふれたとおり、市の策定する「神戸2020ビジョン」と足並みを揃えつつ、現在の良好な

事業運営を継続ないしさらに好転させることを目的に策定したものである。しかし、当財団の事業は、経済情勢はもちろん、雇用情勢や人口動態、またこれらを踏まえた国等の施策によって、大きな影響を受けるものである。現在のように、業績が比較的良好に推移しているときにこそ、上記に記載したような基本的な諸課題を十分に認識していくとともに、社会情勢の変化を的確に捉え、迅速な判断のもとに柔軟かつ機動的な財団の運営を今後とも行っていくことが重要である。

<資料編> 今後の社会情勢の変化

「第4次中期経営計画」の策定にあたって前提条件となる、当財団で事業実施における外部環境である社会情勢について、計画期間における変化をどのように想定したのかを本章で紹介する。今回、考慮した社会経済の変化の項目は、神戸市人口の将来展望や神戸市の健康寿命、「神戸2020ビジョン」である。

1 人口予測

我が国は、2008年の12,808万人をピークとして、本格的な人口減少、超高齢社会に転じた。今後の人口の長期的な見通しについて、国が2014年（平成26年）12月に策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」によれば、人口減少対策を何も講じない場合、2060年（平成72年）には、日本の人口は8,674万人にまで減少すると推計されている。

このような我が国の人口推移の中で、神戸市の人口は、近年、増加率が徐々に鈍化し、人口がピークを迎えた2011年（平成23年）の翌年の2012年（平成24年）を転換点として、減少局面に入った。2015年（平成27年）の国勢調査結果速報によれば、神戸市の人口総数は1,537,860人となり、前回2010年（平成22年）国勢調査の結果と比べると、6,340人、0.4%の減少となっている。

神戸市における年齢3区分別の人口推移を見ると、急速な高齢化が進行している。65歳以上の老年人口は、一貫して増加が続き、1990年代後半には、15歳未満の年少人口と逆転した。総人口に占める老年人口の割合である高齢化率は2010年で23.1%となっている。

神戸市は、2060年（平成72年）を見据えた、神戸市人口の将来展望を2015年（平成27年）10月に公表している。神戸市の将来人口推計にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）が2010年（平成22年）実施の国勢調査結果を基に2013年（平成25年）3月に公表した「日本の地域別将来推計人口」及び国のまち・ひと・しごと創生本部から提供されたデータなどを基本として、推計のベースとなる基本人口（何も対策を講じない場合）や、4つの推計シミュレーションを実施していた。この4つの推計シミュレーションの内容は表1のとおりである。

その推計結果（図1参照）によれば、現状出生数を維持し、東京圏への転出超過をなくすという考えうる最大限の人口対策を講じるとするシミュレーションのパターン④（展望人口として位置づけ）では、何も人口対策を講じない場合（現状推計人口として位置づけ）と比較して、2040年（平成52年）で10.5万人、2060年で23.9万人の人口減少を抑制するとしている。2060年の人口は131.1万人になると、推計された。

また、年齢別人口の推計結果を見ると、65歳人口比率が2015年に26.5%であったのが、2060年には人口対策を講じない場合には38.4%、人口対策を講じた場合には32.2%になると推計されている。

以上の人口推計結果の中で5歳階級別結果によって、「第4次中期経営計画」での事業を考える上で関係の深い年齢階層の、目標年次である2020年での人口数をみると、次のとおりである。シルバー人材センター事業と関係の深い年齢階層である65～74歳の人口数は、展望人口で200,832人、一方、現状推計人口で211,352人と推計されている。これは、2015年時点の同年齢階層の人口数と比べると、展望人口で15,868人、7.3%の減少、現状推計人口で5,348人、2.5%の減少となっている。また、講座事業と関係の深い年齢階層である60～79歳は、展望人口、現状推計人口ともに390,494人と推計されている。これは、2015年時点の同年齢階層の人口数と比べると7,683人、1.9%の減少になっている。

表1 シミュレーションの内容

類型		人口減少対策の考え方	
		自然動態	社会動態
推計基準	何も対策を講じない場合	対策なし	対策なし (2026年以降は、働き方の変化等を考慮し、移動率を1/2に低減)
パターン①	現状出生数を維持する場合	年間1万2千人の現状出生数を2060年まで維持(合計特殊出生率換算で、2040年に1.75、2060年に2.00)	対策なし
パターン②	国の出生率目標に準拠する場合	国が目標とする出生率を実現(2030年に1.8、2040年に2.07)	対策なし
パターン③	①+純移動率を一定で維持する場合	年間1万2千人の現状出生数を2060年まで維持(合計特殊出生率換算で、2040年に1.67、2060年に1.83)	2026年以降も直近の移動が収束せず純移動率が一定
パターン④	①+東京圏への転出超過をなくす場合	年間1万2千人の現状出生数を2060年まで維持(合計特殊出生率換算で、2040年に1.65、2060年に1.90)	東京圏に流出している年間2,500人を今後5年間かけて解消できるよう、若者の流入促進策(社会増)を図る。2026年以降は流入促進策による社会増分を半分として、その後一定とする。

(出典) 神戸市「神戸創生戦略(案)」平成27年10月

図1 パターン別シミュレーション結果

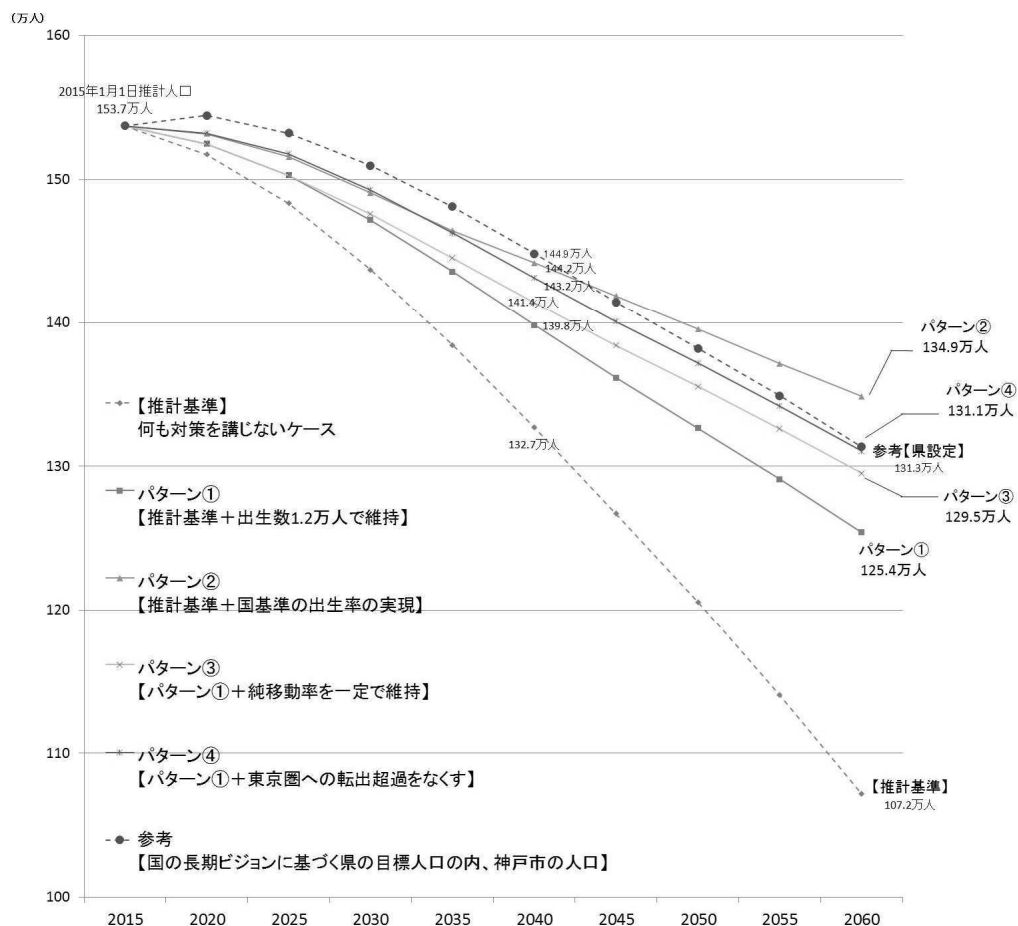


表2 展望人口と現状推計人口での5歳階級別人口の推計結果

■神戸市人口ビジョンによる展望人口(計算結果表)

【前提条件】

- 1) 基準人口: 2015年(平成27年)1月1日現在の推計人口: 1,537,237人
- 2) 生残率: 社人研地域推計で設定している神戸市各区における生残率を用いている。
- 3) 純移動率: 2010年1月1日～2015年1月1日現在の住民基本台帳人口と外国人登録人口の増減数より算出した純移動率を用いている。

【人口減少対策の設定】

- 自然動態
 - ・年間1万2千人の現状出生数を2060年まで維持(合計特殊出生率換算で、2040年に1.65、2060年に1.90)
- 社会動態
 - ・東京圏に流出している年間2,500人を今後5年間かけて解消できるよう、若者の流入促進策(社会増)を図る。2026年以降は流入促進策による社会増分を半分として、その後一定とする。)

【計算結果】

男女計	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	1,537,237	1,532,283	1,517,850	1,492,826	1,462,883	1,431,557	1,400,809	1,371,823	1,341,988	1,310,575
0～4歳	60,278	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
5～9歳	63,615	61,335	60,873	60,421	60,424	60,427	60,427	60,427	60,427	60,427
10～14歳	67,230	64,242	61,966	61,164	60,706	60,710	60,713	60,713	60,713	60,713
15～19歳	74,148	68,566	65,555	62,620	61,870	61,430	61,435	61,438	61,438	61,438
20～24歳	76,722	82,093	75,696	69,018	66,162	65,745	65,441	65,446	65,448	65,448
25～29歳	78,530	78,840	84,291	78,118	71,198	68,539	68,360	68,159	68,164	68,167
30～34歳	87,448	78,481	78,978	85,035	78,968	72,182	69,617	69,406	69,196	69,201
35～39歳	102,314	88,158	79,179	79,633	85,643	79,653	72,926	70,378	70,116	69,885
40～44歳	121,331	102,512	88,370	79,131	79,613	85,632	79,625	72,889	70,354	70,096
45～49歳	106,373	121,516	102,775	88,256	79,067	79,591	85,614	79,558	72,792	70,281
50～54歳	96,558	105,550	120,700	102,001	87,660	78,601	79,154	85,168	79,071	72,288
55～59歳	91,170	95,107	104,078	119,016	100,653	86,566	77,637	78,217	84,167	78,092
60～64歳	104,503	89,074	93,015	101,802	116,533	98,639	84,846	76,083	76,651	82,477
65～69歳	117,475	100,588	85,898	89,795	98,378	112,747	95,438	82,090	73,564	74,085
70～74歳	99,225	110,764	95,203	81,474	85,321	93,623	107,301	90,836	78,122	69,944
75～79歳	76,974	90,068	101,120	87,330	75,114	78,932	86,592	99,249	84,039	72,273
80～84歳	62,803	64,731	76,569	86,813	75,646	65,591	68,902	75,553	86,606	73,362
85～89歳	32,745	45,940	48,241	58,648	67,380	59,538	51,693	54,268	59,452	68,161
90歳以上	17,795	24,718	35,343	42,551	52,549	63,411	65,087	61,946	61,668	64,239
(再掲)0～14歳	191,123	185,578	182,839	181,585	181,130	181,137	181,140	181,140	181,140	181,140
(再掲)15～64歳	939,097	909,897	892,637	864,629	827,366	776,578	744,655	726,742	717,398	707,372
(再掲)65歳以上	407,017	436,808	442,374	446,612	454,387	473,842	475,014	463,941	443,450	422,063
(再掲)75歳以上	190,317	225,457	261,273	275,342	270,689	267,472	272,275	291,016	291,764	278,035
年齢階級別割合										
0～14歳	12.4%	12.1%	12.0%	12.2%	12.4%	12.7%	12.9%	13.2%	13.5%	13.8%
15～64歳	61.1%	59.4%	58.8%	57.9%	56.6%	54.2%	53.2%	53.0%	53.5%	54.0%
65歳以上	26.5%	28.5%	29.1%	29.9%	31.1%	33.1%	33.9%	33.8%	33.0%	32.2%
75歳以上	12.4%	14.7%	17.2%	18.4%	18.5%	18.7%	19.4%	21.2%	21.7%	21.2%
2015年を100とした場合の値										
総数	100	100	99	97	95	93	91	89	87	85
0～14歳	100	97	96	95	95	95	95	95	95	95
15～64歳	100	97	95	92	88	83	79	77	76	75
65歳以上	100	107	109	110	112	116	117	114	109	104
75歳以上	100	118	137	145	142	141	143	153	153	146

■何も対策をしない場合の推計人口

【前提条件】

- 1) 基準人口：2015年（平成27年）1月1日現在の推計人口：1,537,237人
 2) 生残率：社人研地域推計で設定している神戸市各区における生残率を用いている。
 3) 純移動率：2010年1月1日～2015年1月1日現在の住民基本台帳人口と外国人登録人口の増減数より算出した純移動率を

【計算結果】

男女計

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	1,537,237	1,517,400	1,483,380	1,437,370	1,384,265	1,326,990	1,267,209	1,205,653	1,140,334	1,071,638
0～4歳	60,278	52,617	47,741	45,293	43,248	40,975	37,958	34,162	31,002	28,985
5～9歳	63,615	61,335	53,426	48,072	45,606	43,547	41,259	38,222	34,408	31,223
10～14歳	67,230	64,242	61,966	53,686	48,306	45,830	43,764	41,468	38,416	34,586
15～19歳	74,148	68,566	65,555	62,620	54,304	48,908	46,409	44,323	42,004	38,915
20～24歳	76,722	82,093	75,696	69,018	66,162	57,700	52,298	49,689	47,509	45,070
25～29歳	78,530	74,852	80,360	74,794	67,874	65,215	57,039	51,891	49,337	47,195
30～34歳	87,448	76,039	72,702	79,132	73,663	66,876	64,312	56,238	51,175	48,669
35～39歳	102,314	87,088	75,696	72,489	78,871	73,476	66,749	64,201	56,117	51,047
40～44歳	121,331	102,512	87,297	75,650	72,474	78,864	73,452	66,716	64,181	56,105
45～49歳	106,373	121,516	102,775	87,184	75,591	72,459	78,853	73,391	66,625	64,113
50～54歳	96,558	105,550	120,700	102,001	86,594	75,145	72,064	78,446	72,941	66,157
55～59歳	91,170	95,107	104,078	119,016	100,653	85,513	74,225	71,218	77,531	72,040
60～64歳	104,503	89,074	93,015	101,802	116,533	98,639	83,814	72,744	69,805	75,985
65～69歳	117,475	100,588	85,898	89,795	98,378	112,747	95,438	81,093	70,345	67,489
70～74歳	99,225	110,764	95,203	81,474	85,321	93,623	107,301	90,836	77,175	66,896
75～79歳	76,974	90,068	101,120	87,330	75,114	78,932	86,592	99,249	84,039	71,399
80～84歳	62,803	64,731	76,569	86,813	75,646	65,591	68,902	75,553	86,606	73,362
85～89歳	32,745	45,940	48,241	58,648	67,380	59,538	51,693	54,268	59,452	68,161
90歳以上	17,795	24,718	35,343	42,551	52,549	63,411	65,087	61,946	61,668	64,239
(再掲)0～14歳	191,123	178,195	163,133	147,052	137,159	130,352	122,981	113,851	103,826	94,794
(再掲)15～64歳	939,097	902,397	877,874	843,706	792,719	722,795	669,215	628,857	597,223	565,297
(再掲)65歳以上	407,017	436,808	442,374	446,612	454,387	473,842	475,014	462,944	439,285	411,547
(再掲)75歳以上	190,317	225,457	261,273	275,342	270,689	267,472	272,275	291,016	291,764	277,161
年齢階級別割合										
0～14歳	12.4%	11.7%	11.0%	10.2%	9.9%	9.8%	9.7%	9.4%	9.1%	8.8%
15～64歳	61.1%	59.5%	59.2%	58.7%	57.3%	54.5%	52.8%	52.2%	52.4%	52.8%
65歳以上	26.5%	28.8%	29.8%	31.1%	32.8%	35.7%	37.5%	38.4%	38.5%	38.4%
75歳以上	12.4%	14.9%	17.6%	19.2%	19.6%	20.2%	21.5%	24.1%	25.6%	25.9%
2015年を100とした場合の値										
総数	100	99	96	94	90	86	82	78	74	70
0～14歳	100	93	85	77	72	68	64	60	54	50
15～64歳	100	96	93	90	84	77	71	67	64	60
65歳以上	100	107	109	110	112	116	117	114	108	101
75歳以上	100	118	137	145	142	141	143	153	153	146

(出典) 神戸市「神戸創生戦略(案)」平成27年10月

2 健康寿命

日常生活に制限のない期間の平均年齢として定義される健康寿命は、神戸市では、2010年に男性が70.1年、女性が73.3年となっている。一方、神戸市の平均寿命は、2010年の男性が79.6年、女性が86.0年となっている。両者を比較すると、健康寿命は、平均寿命と比べて、男女ともに短くなっている。この期間は、亡くなるまでの間に、介護や入院医療等を受けることになると考えられる。人生の最後まで元気に健康で楽しく過ごすことができるように、市民と行政が一体となって積極的に健康寿命の延伸に取り組み、健康寿命と平均寿命の差を縮めることが求められる。

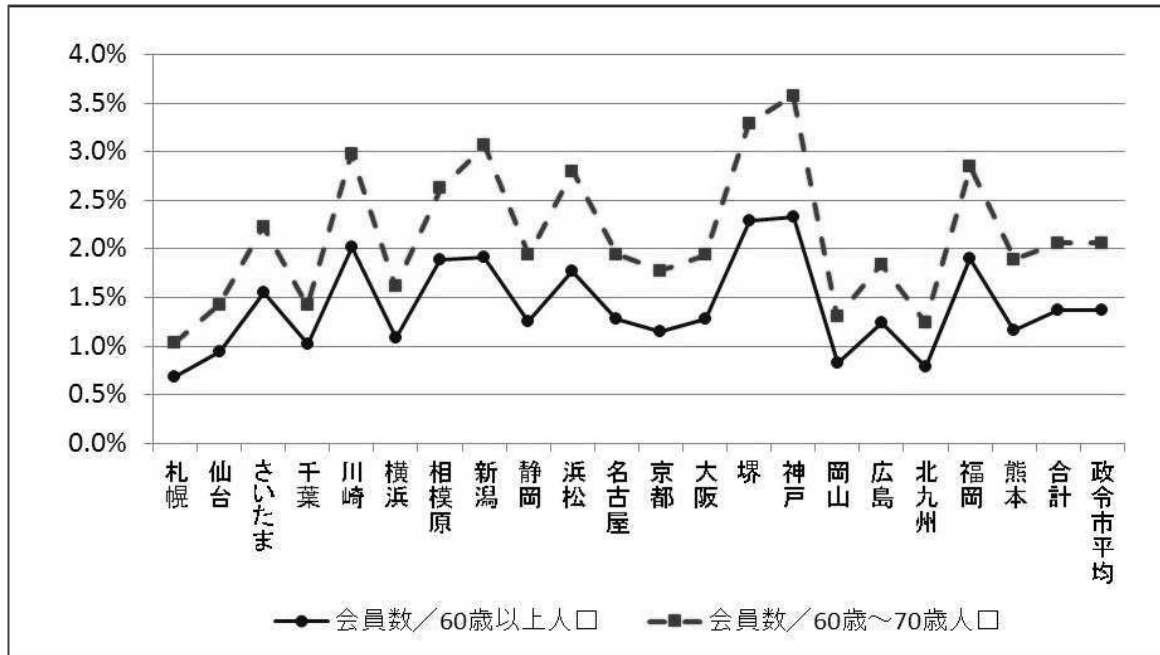
また、神戸市の健康寿命を全国のそれと比較すると、全国で、男性70.42年、女性73.62年となっており、神戸市の健康寿命は、男女ともに下回っている。さらに、20大都市の中で、神戸市は、男性で11位、女性で10位となっており、ほぼ中位に位置している。

ちなみに、シルバー人材センターの関係指標の一つである入会率について、健康寿命を考慮して、分母の人口の年齢を60歳から75歳未満の人口として、入会率を計算した。その結果をみると、都市別順位は分母の人口を60歳以上の人口とし算出した粗入会率の結果と傾向は変わらず、神戸市が一位となっている。

表3 日常生活に制限のない期間の平均：2010年

	男性	女性
全国	70.42	73.62
神戸市	70.1	73.33
東京都区部	69.71	73.13
札幌市	69.55	73.18
仙台市	70.42	74.42
さいたま市	71.5	73.92
千葉市	71.93	73.06
横浜市	70.93	74.14
川崎市	69.29	73.06
相模原市	71.43	73.68
新潟市	69.47	73.59
静岡市	71.28	74.63
浜松市	72.98	75.49
名古屋市	70.48	73.68
京都市	70.14	74.34
大阪市	68.15	72.12
堺市	69.55	71.86
岡山市	69.01	72.71
広島市	70.01	72.23
北九州市	68.49	72.2
福岡市	70.38	71.93

(出典) 橋本修二他「健康寿命の指標化に関する研究-健康日本 21 (第二次) 等の健康寿命の課題一」平成 25 年度



健康寿命についての将来予測について、神戸市は行っていない。そこで、今後の健康寿命について、橋本修二他（平成 25 年）が算出した全国レベルでの予測結果を参照することとした。それは、将来の死亡率は「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」のそれと同じとし、将来の不健康割合に 3 つのシナリオを設定して、2010～2020 年の健康寿命を予測したものである。2010 年観察値（男性 70.4 年と女性 73.6 年）に対して 2020 年予測値は、「将来の不健康割合が現在と同じ」のシナリオで男性 71.2 年と女性 74.3 年、最近の推移を延伸する」のシナリオで男性 71.4 年と女性 74.9 年、「将来の不健康寿命の延伸がない」のシナリオで男性 71.7 年と女性 74.9 年となっている。

この結果が神戸にも当てはまるとしますと、神戸市の健康寿命は、男性が 70.9 年～71.4 年に、女性が 74.0 年から 74.6 年になると見込まれる。

3 神戸 2020 ビジョン（素案）

神戸市は、2025 年度（平成 37 年度）までの神戸の将来像、まちづくりの方向性を示した「神戸市基本構想」、「神戸づくりの指針」を実現するために、2020 年度（平成 32 年度）までの実行計画である「神戸 2020 ビジョン」の策定を進めている。「神戸 2020 ビジョン」（素案）では、急激な人口減少と超高齢社会の本格化、東京一極集中の進行といった喫緊の課題として位置づけている。

人口減少を克服し、これからもにぎわいのあるまちであり続けるために、若者が集まり、交わり、彼らの希望が実現できるための様々な施策を盛り込んでいる。また、高齢者が健康に暮らせるとともに、神戸市に住み始める時点で若者だった世代が歳を重ねても住み続けられるまちを実現するために、環境、高齢者、地域・福祉コミュニティ及び住まいに関する施策を盛り込んでいる。

表4 神戸2020 ビジョンの全体構成図

